

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月31日
【事業年度】	第26期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都品川区南品川五丁目2番10号
【電話番号】	03 - 3740 - 0700
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 秋吉 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南品川五丁目2番10号
【電話番号】	03 - 3740 - 0700
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 秋吉 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	7,830,499	7,971,076	7,400,422	7,279,160	8,055,799
経常利益 (千円)	656,842	292,605	236,523	304,582	497,902
当期純利益 (千円)	340,044	55,347	74,401	130,395	231,690
純資産額 (千円)	2,168,000	2,010,340	1,982,112	2,064,790	2,092,842
総資産額 (千円)	5,185,711	5,287,726	5,418,444	5,210,587	5,163,795
1株当たり純資産額 (円)	401.42	294.72	295.47	303.63	315.08
1株当たり 当期純利益金額 (円)	66.27	7.90	10.96	18.05	31.89
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.8	38.0	36.6	39.6	40.5
自己資本利益率 (%)	19.2	2.6	3.8	6.4	11.1
株価収益率 (倍)	9.9	49.3	34.7	21.9	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,016	75,273	457,387	499,996	349,348
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,981	176,000	60,181	295,276	87,572
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,881	32,672	158,193	234,311	525,392
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	725,170	657,116	1,016,491	986,899	723,283
従業員数 (名)	527	519	512	522	517

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第22期、第23期の1株当たり当期純利益金額については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第22期、第23期の連結財務諸表については新日本監査法人の監査を受け、第24期以降の連結財務諸表についてはあずさ監査法人の監査を受けております。

5 第24期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	(千円)	7,589,524	7,678,329	7,037,381	6,682,034	6,958,899
経常利益	(千円)	641,162	303,936	227,343	301,831	406,671
当期純利益	(千円)	333,263	69,363	69,698	136,397	190,462
資本金	(千円)	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000
発行済株式総数	(株)	5,400,800	7,021,040	7,021,040	7,021,040	7,021,040
純資産額	(千円)	2,118,584	1,974,939	1,942,009	2,030,688	2,017,513
総資産額	(千円)	4,987,855	5,136,127	5,232,101	4,988,831	4,810,229
1株当たり純資産額	(円)	392.27	289.53	289.50	298.59	303.79
1株当たり配当額	(円)	25.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(5.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	64.95	9.90	10.27	18.94	25.89
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.5	38.5	37.1	40.7	41.9
自己資本利益率	(%)	19.3	3.3	3.6	6.9	9.6
株価収益率	(倍)	10.1	39.3	37.0	20.9	24.7
配当性向	(%)	38.4	101.0	97.3	52.8	38.6
従業員数	(名)	489	481	454	457	443

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第22期の1株当たり配当額には、上場記念配当10円を含んでおります。

3 第22期、第23期の1株当たり当期純利益金額については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第22期、第23期の財務諸表については新日本監査法人の監査を受け、第24期以降の財務諸表についてはあずさ監査法人の監査を受けております。

6 第24期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和56年2月	受託ソフトウェア開発事業を目的に埼玉県大宮市にて株式会社エポックシステム設立
昭和57年2月	東京都港区新橋に本社を移転
昭和59年12月	東京都港区芝大門に本社を移転
昭和59年12月	富士通株式会社とのソフトウェア開発業務について基本契約を締結し、取引を開始する
昭和61年4月	富士通株式会社とOA機器販売契約を締結し情報機器販売事業を開始
昭和63年8月	通商産業省（現経済産業省）「システムインテグレータ登録企業」となる
	以後、連続して登録企業となり、現在に至る
平成3年2月	福岡県福岡市博多区に福岡支社（現福岡営業所）を設立
平成7年3月	東京都品川区北品川に本社移転
平成9年3月	通商産業省（現経済産業省）「システムインテグレータ認定企業」となる
平成10年1月	株式会社トータルシステムコンサルタントと合併、商号を株式会社エポック・ティーエスシーとする
平成10年2月	東京都品川区南品川に本社移転
平成10年4月	金沢ソフトウェア株式会社（現連結子会社）の株式取得 100%子会社とする
平成10年11月	株式会社エイ・エス・ジイテクノの株式取得 100%子会社とする
平成11年2月	株式会社エイ・エス・ジイテクノを吸収合併
平成13年4月	商号を株式会社ソルクシーズに変更
平成13年7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成13年8月	株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション（現連結子会社）を設立 97.5%子会社(現100%子会社)とする
平成14年11月	「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」の認証を取得
平成15年3月	株式会社エフ・エフ・ソル（現連結子会社）を設立 100%子会社（現78.9%子会社）とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	株式会社イ・アイ・ソル（現連結子会社）を設立 100%子会社とする

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社の外、金沢ソフトウェア株式会社（連結子会社）、株式会社エフ・エフ・ソル（連結子会社）、株式会社イー・アイ・ソル（連結子会社）および株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション（連結子会社）により構成されております。

当社、金沢ソフトウェア株式会社および株式会社エフ・エフ・ソルはアプリケーションソフトウェア（業務処理用ソフトウェア）の受託開発を主な事業とし、業務分析から運用・保守まで全ての開発工程を受託しております。

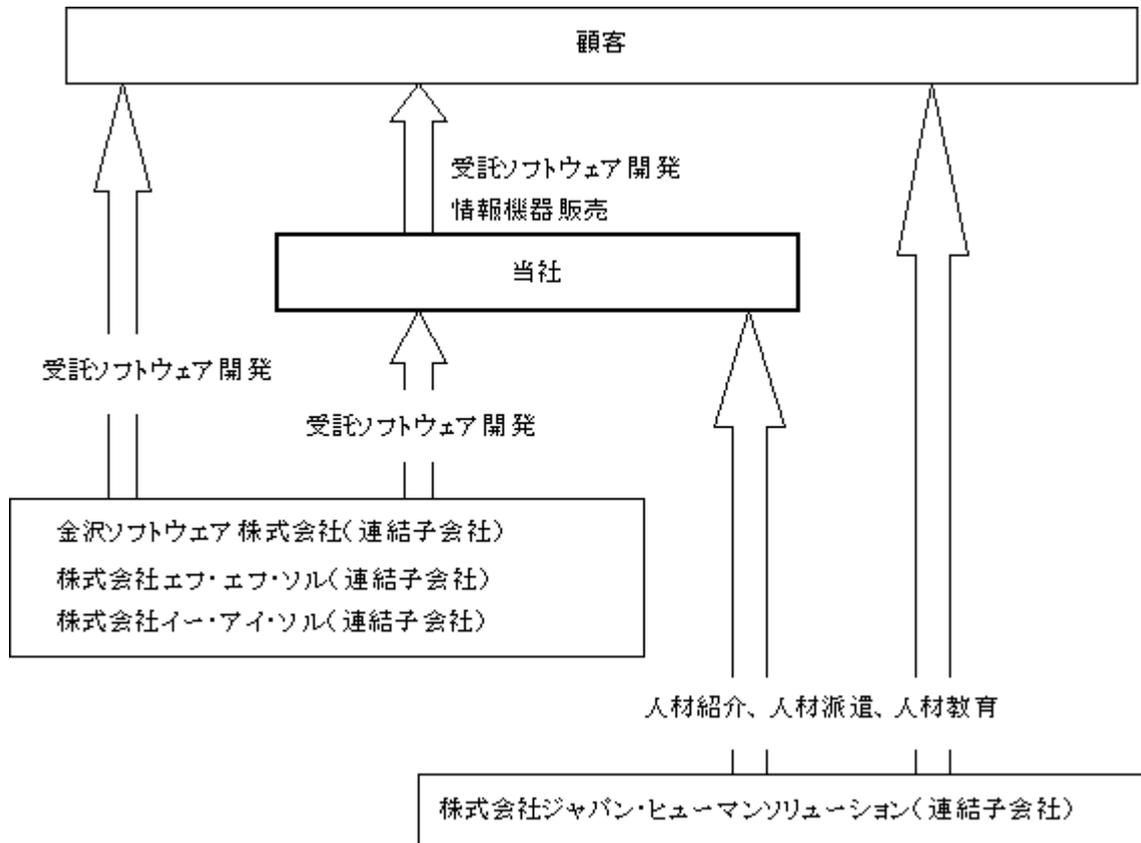
金沢ソフトウェア株式会社は、日本電気株式会社および系列のソフトウェアハウスや顧客向け受託ソフトウェア開発において当社とのシナジー効果を狙った事業を推進しております。

株式会社エフ・エフ・ソルは銀行向けソリューション事業に特化した子会社として、平成15年3月に設立したものです。業界再編後のシステム更改及びそれ以降のシステム更新に焦点を合わせ、銀行系基幹システムのオープン系パッケージソフトの開発、販売その他サービス業務を行っております。

株式会社イー・アイ・ソルは組込・制御・計測関連分野におけるソリューション事業に特化した子会社として、平成17年12月に設立したものです。家電等のデジタル化やハード開発のソフト化の進展に伴う当該分野の需要拡大に合わせ、半導体装置メーカー、通信制御システム技術ベンダー、計測機器メーカー等に向けたソフトの開発、販売、その他サービス業務を行っております。

株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションは一般顧客向けに人材紹介、派遣、教育ならびにアウトプレースメント事業を展開する外、グループ各社向けにも人材紹介、派遣等のサービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 金沢ソフトウェア株式会社	石川県白山市	10,000	受託ソフトウェア開発	100.0	-	役員の兼任4名 当社よりソフトウェア開発業務の一部を発注しております。
株式会社エフ・エフ・ソル	東京都品川区東大井	28,000	受託ソフトウェア開発	78.9	-	役員の兼任3名 当社よりソフトウェア開発業務の一部を発注しております。
株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション	東京都品川区南品川	60,000	人材派遣、紹介および教育業務	100.0	-	役員の兼任2名
株式会社イ・・アイ・ソル	東京都品川区南品川	10,000	受託ソフトウェア開発	100.0	-	役員の兼任3名 当社よりソフトウェア開発業務の一部を発注しております

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年12月31日現在)

業務の種類の名称	従業員数(名)
受託ソフトウェア開発	499
全社(共通)	14
人材派遣、紹介および教育業務	4
合計	517

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 受託ソフトウェア開発の従業員数には情報機器販売に従事する従業員2名が含まれております。

(2) 提出会社の状況

(平成17年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
443	35.0	8.0	5,358,112

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は個人消費や設備投資が堅調で、企業収益の改善が更に設備投資の増加や個人消費の拡大に結びつくといった好循環に入り、デフレ脱却に向け国内民間需要を中心とした自律的な回復軌道にあります。

IT投資も景気回復の流れを受け、広範な分野・業種で回復しつつあります。特にこれまでシステム更改が遅れていた銀行、証券などの金融分野でインターネットを活用した顧客向けサービスチャネルの拡充・能力増強、新BIS対応など管理面の強化、セキュリティ強化などを目的としたIT投資が急激に伸びつつあります。

そういった動きを反映し、IT業界一般においてもコスト競争は引き続き激しいものの、上流工程を中心に一部で高い業務知識、技術を有する人的な開発リソースの需給がタイトになりつつあるなど、変化が生じています。

又、顧客のIT投資に対するコストパフォーマンス追求は一層厳しくなり、価格競争が激しくなるだけでなく、内容的にも本業競争力強化を目指したアウトソーシング業務やソリューション業務のニーズが増大するなど、従来の受託開発とは異なるサービスが更に拡大しつつあります。

こういった中、当社グループは業務・収益構造改革として、業務全般を見直し、システム開発における上流工程等の高付加価値業務へのシフトを推進する外、成長分野への新規参入や、業務知識や専門技術などを有する他社との提携/協業を積極的に進める方針の下、当連結会計年度において以下のような施策を実施いたしました。

家電等のデジタル化やハード開発のソフト化の進展に伴う組込・制御系のシステム開発への需要増に対応すべく、組込・制御系の専門子会社株式会社イー・アイ・ソルを新たに設立いたしました。

銀行業向け上流特化子会社である株式会社エフ・エフ・ソルの体制整備を進め、更なる成長への基盤を構築することが出来ました。同社の持つ業務系パッケージシステムのノウハウが高く評価され、日本IBM株式会社、日本ユニシス株式会社、ニイウス株式会社などを中心に売上を大きく伸ばすことができました。

証券、保険、通信の各分野で当社の持つ高い専門性が評価されて、エンドユーザーである顧客からの直接受注を拡大させることが出来ました。

間接受注の面でも当社の堅実な開発力が評価され、新たに日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社のコアパートナーに選定されるなど、顧客構成の改善が進んだ外、既提携先との関係を活かした業務も拡大することが出来ました。

当連結会計年度の業績を見てまいりますと、まず売上高は前期比10.7%増の8,055百万円を計上いたしました。事業別には主事業であるS I/ソフトウェア受託開発事業において、需要の回復と相俟った営業努力や銀行向け専門子会社株式会社エフ・エフ・ソルの好調などにより、前期比13.9%増の5,785百万円を計上いたしました。又、アウトソーシング(A MO)事業においても金融系を中心に高い保守能力が評価され、前期比16.3%増の1,683百万円と増収となりました。しかし、ソリューション事業の売上は大口案件を受注した勤怠管理パッケージやセキュリティコンサル等の売上は伸びましたが、グループウェア等の落ち込みにより全体としては伸び悩み、前期比11.3%減の335百万円に止まりました。又、情報機器販売においてはサーバー、PCの価格低下などにより前期比50.4%減の176百万円と低調でした。

業種別の売上高(単独ベース、情報機器販売を除く)では金融業界向けが前期比8.3%増の3,180百万円、金融以外の産業向けが前期比6.8%増の3,624百万円と各々増収となりました。

金融業界向けを業態別に見てまいりますと、生損保向けが前期比24.4%増の766百万円、信販・クレジット向けが前期比17.1%増の1,089百万円、証券向けが前期比12.2%増の984百万円、その他金融向けが前期比33.8%減の341百万円という内訳になっております。

なお、銀行向けについては専門子会社株式会社エフ・エフ・ソルにおいて、前期比149.1%増の576百万円と大幅な増収を達成しております。

金融以外の産業向けの内訳としては情報・通信向けが前期比10.4%増の1,140百万円、流通向けは前期比29.4%減の517百万円、官公庁向けは前期比19.5%減の427百万円、医療、ホテル、交通などのその他産業向けが前期比40.3%増の1,538百万円となっております。

利益面では利益率の高いエンドユーザー向けの直接売上を拡大出来たこと、銀行向け子会社の業績拡大に伴い、収益面でも貢献があったこと、スタッフ部門のスリム化などにより、粗利段階で前期比28.8%増の1,317百万円と増益を達成いたしました。この結果、営業利益で前期比60.0%増の501百万円、経常利益でも前期比63.5%増の497百万円と大幅な増益を計上しました。

当期純利益につきましては、固定資産除却損19百万円、退職給付会計基準変更時差異償却額25百万円(当連結会計年度にて償却完了)、内規の改訂に伴う過年度役員退職慰労引当金繰入額22百万円からなる特別損失67百万円を計上し、法人税等189百万円および少数株主利益8百万円を差し引いた結果、前年同期比77.7%増の231百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ263百万円減少し、当連結会計年度末残高は723百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の資金は、税金等調整前当期純利益で前連結会計年度に比べ181百万円増加の429百万円確保しましたが、売上債権が増加したため、前連結会計年度に比べ150百万円減少し、349百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の資金は、有利子負債削減に伴って、借入金の担保に差入れていた定期預金を積極的に解約した結果、前連結会計年度に比べ207百万円増加し、87百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金は、財務のスリム化として有利子負債の削減をすすめたことや、当連結会計年度より中間配当を実施したことにより、前連結会計年度に比べ291百万円減少し、525百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
受託ソフトウェア開発(千円)	6,542,880	111.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
受託ソフトウェア開発	7,999,903	113.9	1,040,283	123.1

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
情報機器販売(千円)	145,882	42.9

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
受託ソフトウェア開発(千円)	7,804,948	113.0
情報機器販売(千円)	176,607	49.6
その他(千円)	74,244	405.3
合計(千円)	8,055,799	110.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	986,419	13.6	1,111,921	13.8

3【対処すべき課題】

当社グループでは、これまでの業務・収益構造改革努力を継続し、更にその効果を上げるためには、以下のような課題に対処すべきと認識しており、全力を挙げてこれらの実施・実現を図ってまいります。

当社グループは特定分野に特化し、高い専門性を備えることで競争力の強化を図る方針の下、「専門子会社化」による事業展開を推進しており、成果を上げつつありますが、新しく設立した組込系特化子会社については体制強化を鋭意進める必要がある外、金融、通信等の分野についても業務ノウハウ、技術スキルを更に高める必要があると認識しております。

金融分野等でIT投資の需要が回復しつつありますが、一方で人的リソースの需給が一部で逼迫しつつあります。今後、安定的な成長を続けるためには中途採用も含め、要員の拡充・補強が不可欠という認識に立ち、新たなインセンティブ制度の導入や処遇の見直し等を図る外、業務の見直し、成長分野・収益分野への要員シフト等を進めてまいります。

当社戦略に合った分野において、技術・ノウハウ・リソースを持つ他社との業務提携・M&Aを積極的に進めるとともに、既提携先との協力関係を更に活かした業務展開を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

一部顧客への依存

当社グループの顧客構成はメーカー系大手ベンダーで40%程度を占め、その営業政策の影響を大きく受けやすいという特徴があり、その営業政策の変更によって、計画通りの業績が確保出来ない場合があります。

外部環境の変化

顧客企業の予算削減、顧客の業種的な環境変化、情報サービス業界における価格競争の激化などの外部環境要因により、経営成績に影響を受ける可能性があります。

情報の管理

当社グループの属します情報サービス業界におきましては、業務特性上、顧客情報を取り扱っております。当社においてISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）委員会を設置するなど、当社グループとして情報の管理については十分留意しており、更に平成17年4月施行の個人情報保護法に対応し、協力会社との契約の見直し、社内規定の強化、全PCへの暗号化ツールの導入、社員教育等を実施する予定ですが、情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。最悪の事態に備え、情報漏洩賠償責任保険への加入を予定しておりますが、リスクを完全に回避できる保証はありません。

保有投資有価証券

当社グループが保有する投資有価証券の評価は経済情勢や株式市場の動向、発行会社の業績などに依存しており、その影響を受けます。

資金調達

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っていますが、金融機関の方針変更による資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態は、売上高が増加した一方で使用総資産が減少しております。これは金融機関との良好な関係を背景に、326百万円（前連結会計年度との2年間で合計520百万円）の有利子負債の削減を実現させたことによります。当社グループといたしましては財務のスリム化を進めたことで、外部借入の低利固定化と相俟って、今後予想される金利上昇への抵抗力を高めただけでなく、変化への対応力も増したものと評価しています。

このほか、余剰資金の有効活用のため、従来からの国内投信による運用をとりやめ、より資金効率のよい外債による運用を実施しております。

株主資本比率につきましては増益を反映し、前連結会計年度末の39.6%から40.5%に改善しております。

なお、固定資産の減損会計については、翌連結会計年度から適用することとしております。

(2) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金の源泉は、主として営業活動によるキャッシュ・フロー、および長期社債の発行により、必要とする資金を調達しております。また、それら資金は主として、運転資金、金融機関からの借入金の返済、営業基盤の強化及び拡大のための投資に充当しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、増収増益となりました。

売上高につきましては、特に証券・生損保のエンドユーザーからの直接受注が大幅に増加し、また銀行系専門子会社である株式会社エフ・エフ・ソルが前期比149.1%増という増収を果たしております。これら増収の背景には、金融分野を中心とするIT需要の回復もありますが、当社グループにおいて従来得意としてきた当該分野へ経営資源を傾斜的に投入するとともに、提携各社との協力関係を活かし、業種に特化した専門性を高めることで顧客の信頼向上に努めてきたことが奏功した面もあります。

また、収益的にも売上総利益で前期比28.8%増、経常利益で前期比63.5%増と大幅な増益となったのは、収益率の高い金融分野、特に直接顧客との取引において売上拡大が実現できたことが大きな要因であります。更に、当社では間接スタッフ部門や低成長・低収益部門の業務を見直し、要員を高成長・高収益分野に注力したことも収益アップに大きな効果があったと評価しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは前述の通り、事業・収益構造改革を推進してまいりました。（3）に記載の通り、これまで採ってきた戦略・路線の正しさに確信を得ており、引き続き事業・収益構造改革を推進していく方針であります。

そうした取り組みの一環として、平成17年12月には組込・制御・計測関連のシステム開発の専門子会社として株式会社イー・アイ・ソルを設立いたしました。同社は今後、半導体装置メーカー、通信制御システム技術ベンダー、計測機器メーカーなどに向けたソフトの開発や販売、関連サービスなどを提供し、ブティック化戦略を推進するうえで重要な役割を果たすものと期待しております。

また、企業の成長には優秀な人材の確保が不可欠ですが、景気の回復に伴い、IT業界のみならず、鉄鋼、電気等の業界でも採用人数を増加させており、即戦力となるキャリアや理科系の新卒者の需給がこれまで以上に逼迫していくものと予想されます。そのため、当社グループといたしましては採用活動に力を入れるとともに、既存の人材の体系的な能力アップや魅力ある職場作りにも努めることで、優秀な人材の増強を図っております。

そういった趣旨から、当連結会計年度には中堅層以上の社員を対象としたキャリアパス制度を導入し、それに基づく技術研修やマネージャークラス以上の幹部社員を対象としたマネジメント研修も実施しております。今後、これらの研修を更に充実させていく方針であります。併せて、平成18年度には社員の生産性とモチベーションの維持・向上を図るため、ストックオプションの実施も予定しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は56百万円であります。その内訳は次のとおりであります。

有形固定資産	21百万円
無形固定資産	34百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名（所在地）	区分	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	工具・器具及び備品	合計	
本社 （東京都品川区） （注）1	ソフトウェア開発	事務所コンピュータ	21,122	37,614	（ ）	4,244	62,981	430
福岡営業所 （福岡市博多区） （注）1	ソフトウェア開発	コンピュータ	208	1,016	（ ）		1,224	13
独身寮 （東京都足立区他）	その他	厚生施設	34,352		459,798 （869）		494,151	
研修所用地 （山梨県大泉村）	その他				130,687 （3,971）		130,687	

（注）1 本社および福岡営業所の建物は賃借しており、年間の賃借料は94,153千円であります。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間支払リース料	リース契約残高	備考
コピー機	6台	5年	1,971千円	5,774千円	

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	区分	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	工具・器具及び備品	合計	
金沢ソフトウェア株式会社	本社 （石川県白山市）	ソフトウェア開発	事務所コンピュータ	49,548	85	107,711 （1,637）	2,024	159,370	41

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,021,040	8,425,248	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら制限のない、当社における標準となる株式
計	7,021,040	8,425,248		

(注) 平成17年12月6日の取締役会決議により、平成18年2月17日付で1株を1.2株に株式分割いたしました。
これにより株式数は、1,404,208株増加し、発行済株式総数は8,425,248株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年5月2日 (注)1	4,655,760	4,900,800		450,040		291,240
平成13年7月17日 (注)2	500,000	5,400,800	199,960	650,000	317,040	608,280
平成14年2月20日 (注)3	1,620,240	7,021,040		650,000		608,280

(注)1 株式分割1:20(1,000円額面株式1株を50円額面株式20株に分割)

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	1,100円
引受価額	1,034円
発行価額	765円
資本組入額	399.92円

3 株式分割1:1.3

4 平成18年2月17日付で、平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または登録された株主に
対し所有株式数1株を1.2株に分割し、発行済株式数が1,404,208株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	3	21	1		1,128	1,161	
所有株式数(単元)		6,807	31	8,879	16		54,475	70,208	240
所有株式数の割合(%)		9.70	0.04	12.65	0.02		77.59	100.00	

(注) 1 自己株式435,800株は、「個人その他」に4,358単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小笠原 國義	東京都杉並区浜田山1 27 6	735	10.48
センコンファイナンス株式会社	宮城県名取市下余田字中荷672 1	660	9.40
中村 正	東京都杉並区浜田山3 20 8	640	9.12
株式会社ソルクシーズ	東京都品川区南品川5 2 10	435	6.21
長尾 章	千葉県船橋市高野台3 14 2 203	382	5.44
中村 公平	東京都渋谷区恵比寿2 13 14	328	4.68
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋1 2 10	300	4.28
斉須 繁雄	徳島県西白河郡泉崎村大字泉崎字下宿80	250	3.56
ソルクシーズ従業員持株会	東京都品川区南品川5 2 10	244	3.48
長崎 正宣	千葉県市川市末広2 17 3	139	1.99
計		4,118	58.65

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 前事業年度末現在主要株主であったセンコン物流株式会社は、当事業年度末現在主要株主でなくなっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,585,000	65,850	同上
単元未満株式	普通株式 240		同上
発行済株式総数	7,021,040		
総株主の議決権		65,850	

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソルクシーズ	東京都品川区南品川5 2 10	435,800		435,800	6.21
計		435,800		435,800	6.21

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	600,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。 ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の終値とする。新株予約権行使時の払込金額は、上記行使価額に各新株予約権1個当たりの株式の数を乗じた金額とする。 (注)
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月1日 至 平成25年4月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、または転籍によるものであり、かつ取締役会が認めた場合はその限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(千株)	価額の総額(千円)
定時株主総会での決議状況 (平成17年3月23日決議)	500	300,000
前決議期間における取得自己株式	271	153,003
残存授權株式の総数及び価額の総額	228	146,996
未行使割合(%)	45.8	49.0

(注) 上記授權株式の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は7.1%であります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(千株)
保有自己株式数	609

(注) 平成18年2月17日付で、平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または登録された株主に対し所有株式数1株を1.2株に分割し、保有自己株式数が87,160株増加しております。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しますが、安定的な経営基盤の構築にも努め、両者のバランスがとれた経営を目指します。

配当につきましては配当性を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、出来るだけ安定的な配当を継続することを基本方針としております。中間配当につきましては、株主の皆様への利益還元をより適時に行うため、平成17年12月期の中間期より実施しております。

このような方針に基づき、当期におきましては、1株に対して5円とし中間配当金5円と合わせて10円（配当性向38.6%）の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し、積極的な設備投資、研究開発投資を行ない、新ビジネスの創出、新技術の取得等会社の競争力をより強化するために有効に投資してまいります。また、自己株式の取得については、M&Aにおける株式交換、資本提携、ストックオプション等における新株発行代替手段としての活用が可能なことから、必要に応じ、前向きに取り進めてまいります。なお、ストックオプションについては要員の維持拡充と企業価値向上に向けてのインセンティブ制度として、採用を平成18年3月30日開催の株主総会にて決議しております。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年6月10日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高（円）	1,100 (690)	810	474	411 449	815
最低（円）	620 (650)	300	270	355 350	379

（注）1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2 当社株式は、平成13年7月17日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前については該当はありません。

3 ()内の数値は、株式分割（1：1.3）権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	540	532	790	655	735	815
最低（円）	440	480	528	594	590	621

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	中村 正	昭和25年10月13日生	昭和58年3月 株式会社トータルシステムコンサル タント設立 代表取締役 平成10年1月 合併により当社代表取締役副社長 平成10年4月 株式会社金沢ソフトウェア(連結 子会社)代表取締役社長 平成11年7月 取締役副社長 平成12年7月 代表取締役副社長 平成13年1月 営業本部長 平成13年8月 株式会社ジャパン・ヒューマンソ リューション(連結子会社)代表 取締役社長 平成14年3月 代表取締役社長 平成15年3月 株式会社エフ・エフ・ソル(連結 子会社)取締役 平成17年1月 株式会社金沢ソフトウェア(連結 子会社)代表取締役会長(現任) 平成18年3月 代表取締役会長(現任)	768
取締役社長	代表取締役	長尾 章	昭和30年2月23日生	昭和58年3月 株式会社トータルシステムコンサル タント設立 取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成10年1月 合併により当社専務取締役 平成12年1月 常務取締役 事業本部長 平成12年3月 専務取締役 平成12年7月 営業推進部長 平成13年8月 株式会社ジャパン・ヒューマンソ リューション(連結子会社)取締 役 平成14年4月 営業本部長 平成15年3月 株式会社エフ・エフ・ソル(連結 子会社)代表取締役社長 平成15年12月 代表取締役専務 平成16年1月 株式会社エフ・エフ・ソル(連結 子会社)代表取締役会長(現任) 平成16年12月 株式会社ジャパン・ヒューマンソ リューション(連結子会社)代表 取締役会長(現任) 平成17年3月 代表取締役副社長 平成17年12月 株式会社イー・アイ・ソル(連結 子会社)代表取締役社長(現任) 平成18年3月 代表取締役社長(現任)	458
常務取締役	ソリューション ビジネス事業本 部長兼 事業推進本部長	長崎 正宣	昭和22年10月7日生	昭和41年4月 富士通株式会社入社 平成8年4月 当社出向 平成8年10月 取締役 平成8年12月 当社転籍 平成10年1月 常務取締役 ソフトサービス事業部長 平成11年12月 取締役辞任 平成12年1月 経営企画室長 平成12年3月 取締役 平成15年3月 株式会社エフ・エフ・ソル(連結 子会社)取締役 平成17年1月 ソリューションビジネス事業本部 長兼事業推進本部長(現任) 平成17年3月 常務取締役(現任)	167

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 経理部長	秋吉 邦彦	昭和15年12月13日生	昭和60年10月 株式会社小松製作所財務部長 平成元年6月 小松化成株式会社出向 平成6年7月 同社常務取締役 平成9年6月 株式会社スタッフアンドブレン 出向 取締役営業部長 平成11年3月 当社監査役 平成11年4月 監査役辞任 平成11年5月 管理部財務担当部長 平成11年7月 経理部長(現任) 平成12年1月 管理本部本部長代理 平成12年1月 株式会社金沢ソフトウエア(連結 子会社) 監査役(現任) 平成12年3月 取締役(現任) 平成12年7月 管理本部長(現任) 平成13年8月 株式会社ジャパン・ヒューマンソ リューション(連結子会社) 監査 役(現任) 平成15年3月 株式会社エフ・エフ・ソル(連結 子会社) 監査役(現任) 平成16年1月 総務部長 平成17年12月 株式会社イー・アイ・ソル(連結 子会社) 監査役(現任)	30
取締役	営業本部長	鈴木 俊男	昭和24年11月25日生	平成1年4月 入社 平成16年1月 執行役員 平成16年1月 金融SI統括部長 平成17年1月 営業本部長(現任) 平成17年3月 取締役(現任)	33
取締役	産業事業本部長	渡辺 源記	昭和31年11月8日生	昭和63年4月 入社 平成16年1月 執行役員 平成16年1月 産業SI統括部長 平成17年1月 産業事業本部長(現任) 平成17年3月 取締役(現任)	21
取締役	金融事業本部長	田中 守	昭和31年4月29日生	昭和58年3月 株式会社トータルシステムコンサ ルタント設立、取締役 平成10年1月 合併により当社取締役 平成11年12月 取締役辞任 平成15年11月 海外事業推進室長 平成16年1月 執行役員 平成17年1月 金融事業本部長(現任) 平成17年3月 取締役(現任)	102
取締役		青柳 義徳	昭和30年5月26日	昭和61年4月 日本ハイソフト(現インフォテッ ク)入社 平成15年4月 株式会社エフ・エフ・ソル入社 平成16年1月 同社取締役 平成17年1月 同社取締役社長(現任) 平成17年3月 取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		近藤 静夫	昭和14年5月18日生	昭和33年4月 日興証券株式会社入社 平成8年4月 日本相互証券株式会社入社 平成8年6月 同社取締役システム部長 平成11年6月 同社常務取締役システム担当 平成13年6月 同社常務執行役員システム担当 平成14年6月 同社監査役 平成15年6月 同社顧問 平成17年3月 当社監査役(現任)	3
監査役		山口 久止	昭和12年1月4日生	昭和51年6月 東京国税局退官 昭和51年9月 山口会計事務所設立 代表 平成2年10月 株式会社トータルシステムコンサル タント監査役 平成10年1月 合併により当社監査役(現任)	3
監査役		佐野 芳孝	昭和28年9月28日生	昭和56年2月 公認会計士第三次試験合格 平成3年7月 佐野公認会計士事務所開設 平成5年7月 創研合同監査法人設立、代表社員 平成14年3月 当社監査役(現任)	0
計					1,590

(注) 監査役は全員「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

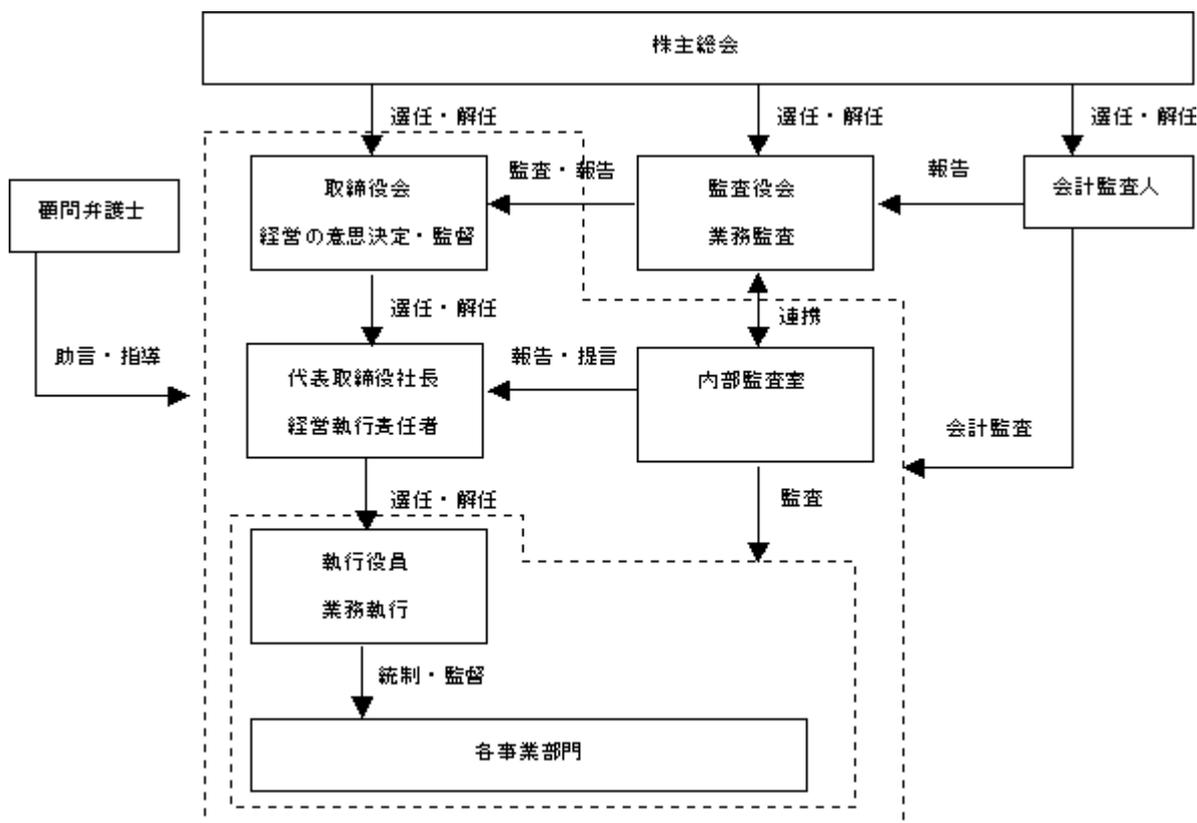
当社は従来型の取締役、監査役制度により、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを基本といたします。会社法の施行に伴い、機関設計等において自由度が増しますが、効率性と責任ある経営の維持という観点から、当社の現状の規模・業務内容では従来型が最も適切であると判断しております。

この従来型の制度には代表取締役に実質的な権限が集中しがちであるという問題点もありますが、相互牽制機能に十分配慮した内部管理体制を採るとともに、社外監査役を極力多くし、経営のチェック機能を高めるように努めることで対処してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、会社の経営上の意思決定・業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は、下記の通りであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当事業年度末現在、当社の取締役会は取締役7名で構成されており、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行なう機関として原則月1回開催しております。

さらに、取締役会開催後、取締役7名に執行役員3名およびグループ各社の役員を加えた構成で経営会議を開催し、業務執行状況等の報告を受けております。

また、スリムな役員構成のメリットを活かし、これ以外にも臨時の取締役会を適宜開催し、緊急の課題に対し、タイムリーかつ迅速な意思決定が可能なように運営しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名により構成されております。監査役3名は、いずれも社外監査役であります。

なお、この3名の社外監査役と当社とは人事、資金、技術及び取引等、特別な利害関係はありません。

監査役監査業務は、商法特例法、監査役監査基準に準拠し、各監査役が取締役の職務全般について、適法性および妥当性の観点から監査しております。平成17年度には業務執行の適法性と妥当性、会計事項の正確性、信頼性、会計監査人の監査の相当性、を監査の方針として監査計画を策定し、この計画に沿って取締役会、経営会議その他重要な会議に出席したほか、取締役、会計監査人、内部監査室その他内部統制部署等から報告および説明を受け、取締役に対し、必要な助言または勧告を行いました。

内部監査機能といたしましては、一時的な要員面の事情から、平成17年3月まで経営企画室において行っておりましたが、平成17年4月に社長直轄の独立組織として改めて内部監査室（専任1名）を設置しております。

内部監査業務では法令・社内規程の遵守状況等につき、監査を実施し、処理の適正化と内部牽制の有効性確保のため、具体的な助言・勧告を行っております。平成17年度には個人情報保護法施行に伴い、顧客の事務所に常駐して行う受託開発業務において取り扱う顧客情報について、その管理状況をプロジェクトマネージャーが自己検査する制度を新設いたしました。その結果を内部監査室及び経営陣に毎月報告することで、顧客情報管理規程の遵守状況が大幅に改善いたしました。

会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員・業務執行社員 石井清之

指定社員・業務執行社員 佐々誠一

指定社員・業務執行社員 鳥居 明

また、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士6名 会計士補6名

なお、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員等と当社の間には、利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、リスク種類別に次のような管理体制を整備しております。

受注、システム開発上のプロジェクトリスク

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、検収遅延や成果物の瑕疵により追加原価が発生する場合があります。当社としては受注の条件や是非を検討するための商談検討委員会、開発プロジェクト遂行上の問題点の早期発見と迅速な対処のためのPA（Project Analysis）会や開発プロジェクトを円滑に進めるためのサポート組織であるPMO（Project Management Office）室を設け、受注内容を吟味し、システム開発上のリスク回避に努めております。

情報の管理

当社グループの属します情報サービス業界におきましては、業務特性上、顧客情報を取り扱うことがあります。当社グループとして情報の管理については十分留意しており、当社において社長を委員長とするISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）推進委員会を設置し、毎月管理状況をレビューすることで、情報管理体制の強化を図っております。また、平成17年度には個人情報保護法の施行に対応し、顧客情報管理規程の整備強化等を実施するとともに、内部監査業務の一環として、受託開発業務において取り扱う顧客情報について、その管理状況をプロジェクトマネージャーが自己検査する制度を新設しております。

その他

実際に情報漏洩等の問題が生じた場合に、迅速かつ適切な対応がとれるよう当社グループ全体を対象とする危機対策委員会制度を設けており、毎年、実際の問題発生を想定した演習を行っております。なお、各部門から生じた法務的問題に関しましては、総務部を法務担当として相談の窓口としており、重要な事項につきましては、適宜顧問弁護士から公正かつ適切な助言、指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容

当期の取締役および監査役に支払った報酬の額は、取締役8名に対し129百万円、監査役4名に対し10百万円（当事業年度中に退任した取締役1名および監査役1名を含む）、合計139百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する当期の報酬の額は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として9百万円であります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,158,559		956,344	
2 受取手形及び売掛金	3	1,436,289		1,643,724	
3 有価証券		492,926		270,143	
4 たな卸資産		186,601		193,098	
5 繰延税金資産		12,508		16,549	
6 その他		59,369		115,780	
貸倒引当金		343		636	
流動資産合計		3,345,911	64.2	3,195,004	61.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	414,388		413,764	
減価償却累計額		295,986	118,401	307,357	106,407
(2) 機械装置及び運搬具		124,750		136,631	
減価償却累計額		81,929	42,820	97,747	38,884
(3) 工具・器具及び備品		59,397		52,718	
減価償却累計額		48,523	10,874	42,790	9,928
(4) 土地	1		698,198		698,198
有形固定資産合計			870,295		853,418
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			7,766		7,766
(2) ソフトウェア			94,601		85,668
無形固定資産合計			102,368		93,435
			2.0		1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	351,974		556,326	
(2) 長期貸付金		50,000			
(3) 繰延税金資産		254,523		260,613	
(4) その他	1	228,963		204,602	
貸倒引当金		2,020		2,020	
投資その他の資産合計		883,441	16.9	1,019,521	19.8
固定資産合計		1,856,104	35.6	1,966,376	38.1
繰延資産					
1 開業費		2,496		1,248	
2 創立費		474			
3 社債発行費		5,599		1,166	
繰延資産合計		8,571	0.2	2,415	0.0
資産合計		5,210,587	100.0	5,163,795	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		480,697		594,654	
2 短期借入金	1	739,137		523,500	
3 1年以内償還予定社債		20,000		120,000	
4 1年以内返済予定長期借入金	1	351,594		213,412	
5 未払法人税等		79,137		150,994	
6 未払費用		93,846		87,334	
7 その他		221,668		228,714	
流動負債合計		1,986,079	38.1	1,918,610	37.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		360,000		240,000	
2 長期借入金	1	147,816		194,918	
3 退職給付引当金		531,580		593,076	
4 役員退職慰労引当金		75,788		77,657	
5 その他		36,170		29,833	
固定負債合計		1,151,355	22.1	1,135,486	22.0
負債合計		3,137,434	60.2	3,054,096	59.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,363	0.2	16,857	0.3
(資本の部)					
資本金	2	650,000	12.5	650,000	12.6
資本剰余金		608,280	11.7	608,280	11.8
利益剰余金		897,574	17.2	1,018,589	19.7
その他有価証券評価差額 金		8,615	0.1	13,052	0.2
自己株式	2	99,680	1.9	197,079	3.8
資本合計		2,064,790	39.6	2,092,842	40.5
負債、少数株主持分及 び資本合計		5,210,587	100.0	5,163,795	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,279,160	100.0		8,055,799	100.0
売上原価			6,256,361	85.9		6,738,226	83.6
売上総利益			1,022,799	14.1		1,317,572	16.4
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		146,036			159,037		
2 給与手当		258,301			273,321		
3 賞与		57,334			62,513		
4 法定福利費		44,747			47,727		
5 地代家賃		34,600			29,742		
6 退職給付費用		5,303			5,001		
7 役員退職慰労引当金繰入額		6,435			11,449		
8 貸倒引当金繰入額					293		
9 その他		156,435	709,195	9.8	226,854	815,941	10.2
営業利益			313,603	4.3		501,631	6.2
営業外収益							
1 受取利息		18,867			2,992		
2 受取配当金		1,423			2,942		
3 不動産賃貸料					3,164		
4 金利スワップ評価益		5,716			6,096		
5 投資有価証券売却益		414			3,812		
6 貸倒引当金戻入益		37					
7 その他		10,586	37,047	0.5	8,802	27,808	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		29,202			21,875		
2 社債発行費償却額		4,433			4,433		
3 創立費償却額		273			474		
4 開業費償却額		1,248			1,248		
5 仕掛商品評価損		5,738					
6 その他		5,172	46,068	0.6	3,505	31,537	0.4
経常利益			304,582	4.2		497,902	6.2
特別損失							
1 固定資産除却損	1	24,208			19,969		
2 退職給付会計基準変更 時差異償却額		25,579			25,579		
3 投資有価証券評価損		6,667					
4 過年度役員退職慰労引 当金繰入額	2		56,455	0.8	22,414	67,963	0.9
税金等調整前当期純利 益			248,126	3.4		429,939	5.3
法人税、住民税及び事 業税		149,441			203,046		
法人税等調整額		31,386	118,054	1.6	13,379	189,667	2.3
少数株主損益(利益)			323	0.0		8,581	0.1
当期純利益			130,395	1.8		231,690	2.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			608,280		608,280
資本剰余金期末残高			608,280		608,280
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			837,090		897,574
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		130,395	130,395	231,690	231,690
利益剰余金減少高					
1 配当金		67,081		101,275	
2 自己株式処分差損		2,830			
3 役員賞与			69,911	9,400	110,675
利益剰余金期末残高			897,574		1,018,589

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	248,126	429,939
2		減価償却費	79,349	61,877
3		繰延資産償却額	5,955	6,156
4		役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	6,435	1,869
5		退職給付引当金の増減額(減少:)	62,729	61,496
6		貸倒引当金の増減額(減少:)	1,637	293
7		受取利息及び受取配当金	20,291	5,934
8		支払利息	29,202	21,875
9		金利スワップ評価益	5,716	6,096
10		投資有価証券評価損	6,667	
11		固定資産除却損	24,208	19,969
12		役員賞与の支払		9,400
13		売上債権の増減額(増加:)	245,413	207,434
14		たな卸資産の増減額(増加:)	65,221	6,497
15		仕入債務の増減額(減少:)	177,198	113,957
16		未払消費税等の増減額(減少:)	20,206	18,312
17		その他	97,446	51,082
		小計	686,120	514,842

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
18		20,204	6,036
19		28,720	22,612
20		177,607	148,917
営業活動によるキャッシュ・フロー		499,996	349,348
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		927	159,668
2			5,000
3		59,097	
4		154,256	229,501
5		2,942	29,306
6		18,605	17,820
7		46,459	34,895
8		9,523	
9		400	
10		23,500	2,492
11		14,550	13,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		295,276	87,572
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		80,300	215,637
2		180,000	320,000
3		370,028	411,080
4		96,500	
5		20,000	20,000
6		76,400	
7		57,801	97,399
8		67,081	101,275
9		8,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		234,311	525,392

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増 加額(減少:)		29,592	263,616
現金及び現金同等物の期 首残高		1,016,491	986,899
現金及び現金同等物の期 末残高		986,899	723,283

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 金沢ソフトウェア株式会社 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション 株式会社エフ・エフ・ソル	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 金沢ソフトウェア株式会社 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル なお、株式会社イー・アイ・ソルは平成17年12月8日付で設立した子会社で当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はないため、持分法は適用していません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である金沢ソフトウェア株式会社および株式会社エフ・エフ・ソルの決算日は11月30日、株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの決算日は9月30日であり、連結決算日と異なりますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である金沢ソフトウェア株式会社、株式会社エフ・エフ・ソルおよび株式会社イー・アイ・ソルの決算日は11月30日、株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの決算日は9月30日であり、連結決算日と異なりますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品・仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...移動平均法による原価法 ハ デリバティブ 時価法 イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品・仕掛品...同左 貯蔵品...同左 ハ デリバティブ 同左 イ 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>□ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>イ 創立費 商法施行規則に定める最長期間(5年)で会社設立後より、每期均等額を償却しております。</p> <p>□ 開業費 商法施行規則に定める最長期間(5年)で開業後より、每期均等額を償却しております。</p> <p>八 社債発行費 商法施行規則に定める最長期間(3年)で社債発行時より、每期均等額を償却しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 創立費 同左</p> <p>□ 開業費 同左</p> <p>八 社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(130,654千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>八 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 退職給付引当金 同左</p> <p>八 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引において、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金融負債（銀行借入）</p> <p>ハ ヘッジ方針 内部規定により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は、本検証を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を適用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びにFFF(フリー・ファイナンス・ファンド)、中期国債ファンド、公社債投信およびキャッシュ・マネジメント・ファンドからなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました不動産賃貸料(当連結会計年度3,163千円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました不動産賃貸料(前連結会計年度3,163千円)は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	現金及び預金 526,565千円		現金及び預金 171,607千円
	建物及び構築物 90,283千円		建物及び構築物 83,144千円
	土地 698,198千円		土地 698,198千円
	投資有価証券 100,050千円		投資有価証券 100,050千円
	その他 49,316千円		その他 49,316千円
	(内訳:投資その他の資産		(内訳:投資その他の資産
	差入敷金保証金 49,316千円)		差入敷金保証金 49,316千円)
	計 1,464,413千円		計 1,102,316千円
	担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。
	短期借入金 625,137千円		短期借入金 465,000千円
	1年以内返済予定長期借入金 331,846千円		1年以内返済予定長期借入金 181,652千円
	長期借入金 132,816千円		長期借入金 164,766千円
	計 1,089,799千円		計 811,418千円
2	発行済株式総数 普通株式 7,021,040株	2	発行済株式総数 普通株式 7,021,040株
	自己株式 普通株式 251,600株		自己株式 普通株式 435,800株
3	連結会計年度末日満期手形の処理	3	連結会計年度末日満期手形の処理
	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。
	受取手形 10,558千円		受取手形 12,688千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
<p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">529千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,679千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,208千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	529千円	ソフトウェア	23,679千円	計	24,208千円	<p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">458千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,040千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,959千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,969千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	458千円	機械装置及び運搬具	1,040千円	工具・器具及び備品	510千円	ソフトウェア	17,959千円	計	19,969千円
機械装置及び運搬具	529千円																
ソフトウェア	23,679千円																
計	24,208千円																
建物及び構築物	458千円																
機械装置及び運搬具	1,040千円																
工具・器具及び備品	510千円																
ソフトウェア	17,959千円																
計	19,969千円																
2	2 役員退職慰労金規程改訂に伴うものであります。																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,158,559千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">603,745千円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">20,273千円</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ ファンド</td> <td style="text-align: right;">70,255千円</td> </tr> <tr> <td>公社債投信</td> <td style="text-align: right;">40,621千円</td> </tr> <tr> <td>キャッシュ・マネジメント・ ファンド</td> <td style="text-align: right;">300,934千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986,899千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,158,559千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	603,745千円	中期国債ファンド	20,273千円	フリー・ファイナンシャル・ ファンド	70,255千円	公社債投信	40,621千円	キャッシュ・マネジメント・ ファンド	300,934千円	現金及び現金同等物	986,899千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">956,344千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">444,076千円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">10,051千円</td> </tr> <tr> <td>キャッシュ・マネジメント・ ファンド</td> <td style="text-align: right;">200,962千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,283千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	956,344千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	444,076千円	中期国債ファンド	10,051千円	キャッシュ・マネジメント・ ファンド	200,962千円	現金及び現金同等物	723,283千円
現金及び預金	1,158,559千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	603,745千円																								
中期国債ファンド	20,273千円																								
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	70,255千円																								
公社債投信	40,621千円																								
キャッシュ・マネジメント・ ファンド	300,934千円																								
現金及び現金同等物	986,899千円																								
現金及び預金	956,344千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	444,076千円																								
中期国債ファンド	10,051千円																								
キャッシュ・マネジメント・ ファンド	200,962千円																								
現金及び現金同等物	723,283千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	9,206	2,501	6,704	工具・器具及び備品	8,601	2,826	5,774
合計	9,206	2,501	6,704	合計	8,601	2,826	5,774
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,918千円	1年内			1,878千円
1年超			5,404千円	1年超			4,432千円
計			7,322千円	計			6,310千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			7,265千円	支払リース料			1,971千円
減価償却費相当額			6,525千円	減価償却費相当額			1,802千円
支払利息相当額			289千円	支払利息相当額			229千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			596千円	1年内			596千円
1年超			- 千円	1年超			- 千円
合計			596千円	合計			596千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	115,904	132,860	16,956
(2) その他	201,931	202,314	382
小計	317,836	335,174	17,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	40,555	37,673	2,882
(2) その他			
小計	40,555	37,673	2,882
合計	358,391	372,847	14,456

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	3,350	414	
(2) その他	121,181		
合計	124,531	414	

3 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)	摘要
その他有価証券		
非上場株式	50,589	
転換社債	30,000	
中期国債ファンド	20,273	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	70,255	
キャッシュ・マネジメント・ファンド	300,934	
合計	472,053	

(注) その他有価証券(非上場株式)について、6,667千円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
転換社債		30,000		
その他	1,710		801	
合計	1,710	30,000	801	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年12月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	115,723	152,693	36,970
（2）その他	359,687	360,479	792
小計	475,410	513,173	37,763
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	40,555	24,692	15,862
（2）その他			
小計	40,555	24,692	15,862
合計	515,965	537,866	21,900

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
（1）株式	31,219	3,536	
（2）その他	922,623	275	400
合計	953,842	3,812	400

3 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 （千円）	摘要
その他有価証券		
非上場株式	57,589	
転換社債	20,000	
中期国債ファンド	10,051	
キャッシュ・マネジメント・ファンド	200,962	
合計	288,603	

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
転換社債	20,000			
その他		1,300		
合計	20,000	1,300		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動におけるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利スワップ取引は大手金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理体制については、取引権限を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日)				当連結会計年度 (平成17年12月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引								
金利スワップ取引								
支払固定・受取変動	300,000	300,000	9,234	9,234	300,000		3,138	3,138
合計	300,000	300,000	9,234	9,234	300,000		3,138	3,138

(注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度へ加入しております。また当社は、昭和60年1月より全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。平成16年3月31日現在の年金資産の合計額は251,131,725千円、当社の加入割合(人数比)0.345%に対する当社の年金資産の額は867,373千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度(平成16年12月31日現在) (千円)
退職給付債務の額	492,175
年金資産の額	
未積立退職給付債務	492,175
会計基準変更時差異の未処理額	25,579
数理計算上の差異の未処理額	64,983
退職給付引当金	531,580

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) (千円)
勤務費用	61,937
利息費用	10,816
会計基準変更時差異の費用処理額	25,579
数理計算上の差異の費用処理額	11,562
退職給付費用	86,771

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度(平成16年12月31日現在)
割引率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	7年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度へ加入しております。また当社は、昭和60年1月より全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。平成17年3月31日現在の年金資産の合計額は281,602,027千円、当社の加入割合（人数比）0.335%に対する当社の年金資産の額は944,695千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度（平成17年12月31日現在） （千円）
退職給付債務の額	527,843
年金資産の額	
未積立退職給付債務	527,843
数理計算上の差異の未処理額	65,233
退職給付引当金	593,076

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 （自平成17年1月1日 至平成17年12月31日） （千円）
勤務費用	64,981
利息費用	12,186
会計基準変更時差異の費用処理額	25,579
数理計算上の差異の費用処理額	10,020
退職給付費用	92,727

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度（平成17年12月31日現在）
割引率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	7年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成16年12月31日現在	当連結会計年度 平成17年12月31日現在
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
会員権等評価損	会員権等評価損
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
繰越欠損金	繰越欠損金
会員権等貸倒引当金	会員権等貸倒引当金
仕掛商品評価損	仕掛商品評価損
未払賞与社会保険料	未払賞与社会保険料
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
貸倒引当金減額修正	貸倒引当金減額修正
子会社土地評価益	子会社土地評価益
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産（負債）の純額	繰延税金資産（負債）の純額
平成16年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成17年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産……繰延税金資産	流動資産……繰延税金資産
固定資産……繰延税金資産	固定資産……繰延税金資産
流動負債……その他	流動負債……その他
固定負債……その他	固定負債……その他
差引計	差引計
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割額	住民税均等割額
評価性引当額	評価性引当額
法人税等更正額	法人税等還付額
I T 投資減税	I T 投資減税
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等負担率	税効果会計適用後の法人税等負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)および当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)において、当連結グループは受託ソフトウェア開発を事業の内容としており、同一セグメントに属するソフトウェアの受託開発およびそれに付随する情報機器販売、保守作業、システムエンジニア等の人材紹介、派遣、教育等を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)および当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)および当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
主要株主 役員	小笠原國義			(注)1	被所有 直接 11.2			株式売却 (注)2	15,000	投資有価 証券	

(注)1 . 小笠原國義は、取引時点において当社相談役でしたが、平成17年11月30日に退任しております。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、当該株式発行会社の財政状態、当社の当該株式取得価額及び当社が当該株式を取得するに至った経緯等を勘案して、合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	303円63銭	315円08銭
1株当たり当期純利益金額	18円05銭	31円89銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>
	<p>連結損益計算書上の 当期純利益 130,395千円</p>	<p>連結損益計算書上の 当期純利益 231,690千円</p>
	<p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳</p>	<p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳</p>
	<p>利益処分による 取締役賞与金 9,400千円</p>	<p>利益処分による 取締役賞与金 18,000千円</p>
	<p>普通株式に係る 当期純利益 120,995千円</p>	<p>普通株式に係る 当期純利益 213,690千円</p>
	<p>普通株式の 期中平均株式数 6,704,008株</p>	<p>普通株式の 期中平均株式数 6,700,604株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成17年3月23日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、当社普通株式を、株式の総数50万株、取得価額の総額3億円を限度として取得することを決議しました。</p>	<p>(株式分割)</p> <p>平成17年12月6日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年2月17日付をもって普通株式1株を1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,404,208株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 253.02円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 262.56円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 15.04円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 26.58円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(新株予約権(ストックオプション)の発行)</p> <p>平成18年3月30日開催の当社第26回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行する議案が承認可決されました。</p> <p>その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 253.02円	1株当たり純資産額 262.56円	1株当たり当期純利益 15.04円	1株当たり当期純利益 26.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 253.02円	1株当たり純資産額 262.56円								
1株当たり当期純利益 15.04円	1株当たり当期純利益 26.58円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ソルクシーズ	第2回普通社債	平成15年 3月25日	100,000	100,000	0.58	無担保	平成22年 3月25日
(株)ソルクシーズ	第3回普通社債	平成15年 3月31日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	1.07	無担保	平成20年 3月31日
(株)ソルクシーズ	第4回普通社債	平成15年 6月10日	100,000	100,000 (100,000)	0.35	無担保	平成18年 6月9日
(株)ソルクシーズ	第5回普通社債	平成16年 3月31日	100,000	100,000	0.38	無担保	平成22年 3月26日
合計			380,000 (20,000)	360,000 (120,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	20,000	20,000		200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	739,137	523,500	1.19	
1年以内に返済予定の長期借入金	351,594	213,412	1.26	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	147,816	194,918	1.15	平成19年～平成20年
その他の有利子負債				
合計	1,238,547	931,830		

(注) 1 平均利率は期末時点の利率を加重平均して算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	132,316	62,602		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第25期 (平成16年12月31日)		第26期 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	1	1,044,120		787,617		
2	3	51,142		50,854		
3		1,324,717		1,470,207		
4		492,926		270,143		
5		8,215		2,203		
6		123,073		115,839		
7		596		746		
8		29,110		25,626		
9		12,024		15,775		
10		27,398		72,732		
流動資産合計		3,113,325	62.4	2,811,748	58.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	279,568		278,824		
減価償却累計額		215,455	64,112	223,140	55,683	
(2) 機械及び装置		113,063		127,457		
減価償却累計額		75,996	37,066	91,857	35,600	
(3) 車両運搬具		6,901		6,901		
減価償却累計額		2,451	4,450	3,871	3,030	
(4) 工具・器具及び備品		15,444		15,444		
減価償却累計額		9,988	5,456	11,200	4,244	
(5) 土地	1		590,486		590,486	
有形固定資産合計		701,572	14.1	689,045	14.3	

区分	注記 番号	第25期 (平成16年12月31日)		第26期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		6,628		6,628	
(2) ソフトウェア		94,220		85,615	
無形固定資産合計		100,849	2.0	92,244	1.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	351,974		529,326	
(2) 関係会社株式		198,900		209,337	
(3) 出資金				10,000	
(4) 長期貸付金		50,000		27,000	
(5) 差入敷金保証金	1	111,925		69,342	
(6) 保険積立金		88,576		98,882	
(7) 会員権等		13,604		13,542	
(8) 繰延税金資産		254,523		260,613	
貸倒引当金		2,020		2,020	
投資その他の資産合計		1,067,484	21.4	1,216,023	25.3
固定資産合計		1,869,906	37.5	1,997,314	41.5
繰延資産					
1 社債発行費		5,599		1,166	
繰延資産合計		5,599	0.1	1,166	0.0
資産合計		4,988,831	100.0	4,810,229	100.0

区分	注記 番号	第25期 (平成16年12月31日)		第26期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		464,604		542,353	
2 短期借入金	1	679,137		468,500	
3 1年以内償還予定社債		20,000		120,000	
4 1年以内返済予定長期 借入金	1	351,594		213,412	
5 未払金		85,110		82,242	
6 未払費用		82,742		80,819	
7 未払法人税等		71,263		112,396	
8 前受金		24,404		14,253	
9 預り金		60,556		60,499	
流動負債合計		1,839,413	36.9	1,694,476	35.2
固定負債					
1 社債		360,000		240,000	
2 長期借入金	1	147,816		194,918	
3 退職給付引当金		526,880		586,743	
4 役員退職慰労引当金		74,716		73,358	
5 その他		9,316		3,220	
固定負債合計		1,118,729	22.4	1,098,239	22.9
負債合計		2,958,142	59.3	2,792,716	58.1

区分	注記 番号	第25期 (平成16年12月31日)			第26期 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		650,000	13.0		650,000	13.5
資本剰余金							
1 資本準備金		608,280			608,280		
資本剰余金合計			608,280	12.2		608,280	12.6
利益剰余金							
1 利益準備金		38,360			38,360		
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		550,000			550,000		
3 当期末処分利益		275,113			354,900		
利益剰余金合計			863,473	17.3		943,260	19.6
その他有価証券評価差額 金			8,615	0.2		13,052	0.3
自己株式	2		99,680	2.0		197,079	4.1
資本合計			2,030,688	40.7		2,017,513	41.9
負債資本合計			4,988,831	100.0		4,810,229	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第25期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 受託ソフトウェア開発 売上		6,330,655			6,804,487		
2 情報機器売上		351,378	6,682,034	100.0	154,411	6,958,899	100.0
売上原価							
1 受託ソフトウェア開発 原価		5,414,470			5,664,812		
2 情報機器売上原価		333,037	5,747,508	86.0	136,026	5,800,838	83.4
売上総利益			934,526	14.0		1,158,060	16.6
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		127,090			139,890		
2 給与手当		223,017			254,340		
3 賞与		53,068			59,334		
4 法定福利費		39,263			43,660		
5 支払手数料		34,049					
6 減価償却費		14,090			12,651		
7 退職給付費用		4,656			5,001		
8 役員退職慰労引当金繰 入額		5,850			9,231		
9 その他		126,076	627,162	9.4	226,626	750,736	10.8
営業利益			307,364	4.6		407,323	5.8

区分	注記 番号	第25期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		14,234			2,945		
2 有価証券利息		4,623			209		
3 受取配当金		1,423			2,942		
4 不動産賃貸料					3,164		
5 金利スワップ評価益		5,716			6,096		
6 投資有価証券売却益		414			3,943		
7 貸倒引当金戻入益		178					
8 その他		10,714	37,304	0.6	9,358	28,659	0.4
営業外費用							
1 支払利息及び割引料		26,571			19,556		
2 社債利息		2,121			2,000		
3 社債発行費償却		4,433			4,433		
4 仕掛商品評価損		5,738					
5 その他		3,972	42,837	0.6	3,321	29,311	0.4
経常利益			301,831	4.5		406,671	5.8
特別損失							
1 固定資産除却損	1	24,208			18,256		
2 退職給付会計基準変更 時差異償却額		25,579			25,579		
3 過年度役員退職慰労引 当金繰入額	2				22,414		
4 投資有価証券評価損		6,667	56,455	0.8		66,251	0.9
税引前当期純利益			245,375	3.7		340,420	4.9
法人税、住民税及び事 業税		139,756			162,806		
法人税等調整額		30,777	108,978	1.6	12,848	149,957	2.2
当期純利益			136,397	2.1		190,462	2.7
前期繰越利益			141,546			198,018	
自己株式処分差損			2,830				
中間配当額						33,581	
当期末処分利益			275,113			354,900	

受託ソフトウェア開発原価明細書

区分	注記 番号	第25期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費	1	2,619,409		49.3	2,584,514		45.5
外注費		2,448,189		46.1	2,867,593		50.5
経費		243,004		4.6	227,840		4.0
当期総製造費用		5,310,603		100.0	5,679,948		100.0
期首仕掛品たな卸高		226,940			123,073		
合計		5,537,544			5,803,021		
期末仕掛品たな卸高		123,073			115,839		
他勘定振替高	2				22,369		
受託ソフトウェア開発原価		5,414,470			5,664,812		

第25期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																						
<p>原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>70,982千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>8,536千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>24,847千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>15,610千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>20,781千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	地代家賃	70,982千円	賃借料	8,536千円	旅費交通費	24,847千円	通信費	15,610千円	減価償却費	20,781千円	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>1 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>66,753千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>8,915千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>24,617千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>14,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17,047千円</td> </tr> </table> <p>2 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,369千円</td> </tr> </table>	地代家賃	66,753千円	賃借料	8,915千円	旅費交通費	24,617千円	通信費	14,279千円	減価償却費	17,047千円	ソフトウェア	22,369千円
地代家賃	70,982千円																						
賃借料	8,536千円																						
旅費交通費	24,847千円																						
通信費	15,610千円																						
減価償却費	20,781千円																						
地代家賃	66,753千円																						
賃借料	8,915千円																						
旅費交通費	24,617千円																						
通信費	14,279千円																						
減価償却費	17,047千円																						
ソフトウェア	22,369千円																						

情報機器売上原価明細書

		第25期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
期首商品たな卸高			3,825		8,215
当期商品仕入高			337,427		130,014
合計			341,252		138,230
期末商品たな卸高			8,215		2,203
情報機器売上原価			333,037		136,026

【利益処分計算書】

		第25期 (株主総会承認日 平成17年3月23日)		第26期 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			275,113		354,900
利益処分量					
1 配当金		67,694		32,926	
2 取締役賞与金		9,400	77,094	17,000	49,926
次期繰越利益			198,018		304,974

第26期より中間配当を実施しておりますので、期末の配当金と併せると年間配当金は66,507千円となります。

重要な会計方針

項目	第25期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品・仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...移動平均法による原価法	商品・仕掛品...同左 貯蔵品...同左
3 デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則に定める最長期間(3年)で社債発行時より、每期均等額を償却することとしております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第25期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（127,896千円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引においてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金融負債（銀行借入）</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	第25期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は本検証を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

第25期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました未収入金(当期724千円)は、総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました支払手数料(当期31,616千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第25期 (平成16年12月31日)		第26期 (平成17年12月31日)																									
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産																								
	現金及び預金 526,565千円		現金及び預金 171,607千円																								
	建物 37,706千円		建物 33,596千円																								
	土地 590,486千円		土地 590,486千円																								
	投資有価証券 100,050千円		投資有価証券 100,050千円																								
	差入敷金保証金 49,316千円		差入敷金保証金 49,316千円																								
	計 1,304,124千円		計 945,056千円																								
	担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。																								
	短期借入金 565,137千円		短期借入金 410,000千円																								
	1年以内返済予定長期借入金 331,846千円		1年以内返済予定長期借入金 181,652千円																								
	長期借入金 132,816千円		長期借入金 164,766千円																								
	計 1,029,799千円		計 756,418千円																								
2	会社が発行する株式 普通株式 19,600,000株	2	会社が発行する株式 普通株式 19,600,000株																								
	発行済株式総数 普通株式 7,021,040株		発行済株式総数 普通株式 7,021,040株																								
	自己株式 普通株式 251,600株		自己株式 普通株式 435,800株																								
3	期末日満期手形	3	期末日満期手形																								
	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当該末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当該末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。																								
	受取手形 10,558千円		受取手形 12,688千円																								
4	偶発債務	4	偶発債務																								
	次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金沢ソフトウェア株式会社</td> <td>借入債務</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エフ・エフ・ソル</td> <td>借入債務</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>60,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	内容	金額	金沢ソフトウェア株式会社	借入債務	50,000千円	株式会社エフ・エフ・ソル	借入債務	10,000千円	計	-	60,000千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金沢ソフトウェア株式会社</td> <td>借入債務</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エフ・エフ・ソル</td> <td>借入債務</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>55,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	内容	金額	金沢ソフトウェア株式会社	借入債務	50,000千円	株式会社エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000千円	計	-	55,000千円
保証先	内容	金額																									
金沢ソフトウェア株式会社	借入債務	50,000千円																									
株式会社エフ・エフ・ソル	借入債務	10,000千円																									
計	-	60,000千円																									
保証先	内容	金額																									
金沢ソフトウェア株式会社	借入債務	50,000千円																									
株式会社エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000千円																									
計	-	55,000千円																									

<p style="text-align: center;">第25期 (平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第26期 (平成17年12月31日)</p>
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は8,615千円です。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は13,052千円です。</p>

(損益計算書関係)

第25期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)														
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>機械及び装置</td><td>529千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>23,679千円</td></tr><tr><td>計</td><td>24,208千円</td></tr></table> <p>2</p>	機械及び装置	529千円	ソフトウェア	23,679千円	計	24,208千円	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>458千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>141千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>17,657千円</td></tr><tr><td>計</td><td>18,256千円</td></tr></table> <p>2 役員退職慰労金規程改訂に伴うものであります。</p>	建物	458千円	機械及び装置	141千円	ソフトウェア	17,657千円	計	18,256千円
機械及び装置	529千円														
ソフトウェア	23,679千円														
計	24,208千円														
建物	458千円														
機械及び装置	141千円														
ソフトウェア	17,657千円														
計	18,256千円														

(リース取引関係)

第25期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具・器具 及び備品	9,206	2,501	6,704	工具・器具 及び備品	8,601	2,826	5,774
合計	9,206	2,501	6,704	合計	8,601	2,826	5,774
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,918千円				1年内 1,878千円			
1年超 5,404千円				1年超 4,432千円			
計 7,322千円				計 6,310千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 7,265千円				支払リース料 1,971千円			
減価償却費相当額 6,525千円				減価償却費相当額 1,802千円			
支払利息相当額 289千円				支払利息相当額 229千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 596千円				1年内 千円			
1年超 千円				1年超 千円			
合計 596千円				合計 千円			

(有価証券関係)

第25期 (平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第26期 (平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第25期 (平成16年12月31日)	第26期 (平成17年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 6,618千円	未払事業税 11,207千円
未払事業所税 3,087千円	未払事業所税 3,104千円
退職給付引当金 198,553千円	退職給付引当金 201,277千円
役員退職慰労引当金 30,185千円	役員退職慰労引当金 58,250千円
会員権等評価損 10,135千円	会員権等評価損 8,943千円
投資有価証券評価損 22,321千円	投資有価証券評価損 5,370千円
仕掛商品評価損 2,318千円	仕掛商品評価損 1,464千円
会員権等貸倒引当金 816千円	会員権等貸倒引当金 816千円
繰延税金資産小計 274,035千円	繰延税金資産小計 290,433千円
評価性引当額 1,647千円	評価性引当額 5,197千円
繰延税金資産合計 272,387千円	繰延税金資産合計 285,236千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 5,840千円	その他有価証券評価差額金 8,847千円
繰延税金負債合計 5,840千円	繰延税金負債合計 8,847千円
繰延税金資産 (負債) の純額 266,547千円	繰延税金資産 (負債) の純額 276,388千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 41.8%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%
住民税均等割 1.3%	住民税均等割 1.0%
法人税等更正額 0.6%	評価性引当額 1.0%
I T 投資減税 2.6%	I T 投資減税 0.7%
その他 0.0%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等負担率 44.4%	税効果会計適用後の法人税等負担率 44.1%

(1株当たり情報)

項目	第25期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	298円59銭	303円79銭
1株当たり当期純利益金額	18円94銭	25円89銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>
	<p>損益計算書上の当期純利益</p> <p>136,397千円</p>	<p>損益計算書上の当期純利益</p> <p>190,462千円</p>
	<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p>	<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p>
	<p>利益処分による取締役賞与金</p> <p>9,400千円</p>	<p>利益処分による取締役賞与金</p> <p>17,000千円</p>
	<p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>126,997千円</p>	<p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>173,462千円</p>
	<p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>6,704,008株</p>	<p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>6,700,604株</p>

(重要な後発事象)

第25期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載していません。	<p>(株式分割)</p> <p>平成17年12月6日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年2月17日付をもって普通株式1株を1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,404,208株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="770 927 1355 1326"><thead><tr><th>第25期</th><th>第26期</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 248.83円</td><td>1株当たり純資産額 253.16円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 15.79円</td><td>1株当たり当期純利益 21.57円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円</td></tr></tbody></table> <p>(新株予約権(ストックオプション)の発行)</p> <p>平成18年3月30日開催の当社第26回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行する議案が承認可決されました。</p> <p>その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	第25期	第26期	1株当たり純資産額 248.83円	1株当たり純資産額 253.16円	1株当たり当期純利益 15.79円	1株当たり当期純利益 21.57円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円
第25期	第26期								
1株当たり純資産額 248.83円	1株当たり純資産額 253.16円								
1株当たり当期純利益 15.79円	1株当たり当期純利益 21.57円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(其他有価証券)

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
センコン物流(株)	135,000	100,845
イーシステム(株)	373	24,692
クロノバ(株)	70	18,375
富士通(株)	19,596	17,597
エンカレッジ・テクノロジー(株)	50	10,000
(株)東京都民銀行	2,000	9,200
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5	8,462
(株)ヤクルト本社	2,684	6,575
その他 (8銘柄)	7,481	12,227
計	167,259	207,975
合計	167,259	207,975

【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
株式会社メディノ転換社債	20,000	20,000
計	20,000	20,000
合計	20,000	20,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
野村証券株式会社キャッシュ・マネジ メント・ファンド	200,059	200,059
UFJドイチェ・マネープラス	5	59,128
UFJパートナーズ中期国際ファンド	10,051	10,051
その他(1銘柄)	903	903
計	211,020	270,143
(投資有価証券)		
新光投信株式会社 公社債投信4月号	100,000	100,050
野村証券株式会社シルフリミテッドシ リーズ143	100,000	100,000
野村証券株式会社ノムラヨーロッパフ ァイナンスNV	100,000	100,000
その他(1銘柄)	1,000	1,300
計	301,000	301,350
合計	512,020	571,494

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	279,568	1,091	1,835	278,824	223,140	9,061	55,683
機械及び装置	113,063	16,681	2,286	127,457	91,857	18,006	35,600
車両運搬具	6,901			6,901	3,871	1,419	3,030
工具・器具及び備品	15,444			15,444	11,200	1,211	4,244
土地	590,486			590,486			590,486
有形固定資産計	1,005,465	17,772	4,121	1,019,115	330,069	29,699	689,045
無形固定資産							
電話加入権	6,628			6,628			6,628
ソフトウェア	232,310	34,895	39,831	227,374	141,758	25,842	85,615
無形固定資産計	238,939	34,895	39,831	234,003	141,758	25,842	92,244
繰延資産							
社債発行費	13,300			13,300	12,133	4,433	1,166
繰延資産計	13,300			13,300	12,133	4,433	1,166

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		650,000			650,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(7,021,040)	()	()	(7,021,040)
	普通株式（千円）	650,000			650,000
	計（株）	(7,021,040)	()	()	(7,021,040)
	計（千円）	650,000			650,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	588,680			588,680
	合併差益（千円）	19,600			19,600
	計（千円）	608,280			608,280
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	38,360			38,360
	(任意積立金)				
	別途積立金（千円）	550,000			550,000
	計（千円）	588,360			588,360

（注） 当期末における自己株式数は、435,800株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	2,020				2,020
役員退職慰労引当金	74,716	31,646	33,004		73,358

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	967
預金の種類	
当座預金	127,665
普通預金	215,786
定期預金	436,589
通知預金	4,000
別段預金	2,608
計	786,649
合計	787,617

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ビジネスコンピューター株式会社	46,252
東芝ソリューション株式会社	4,602
合計	50,854

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年12月	12,688
平成18年1月	11,929
" 2月	12,053
" 3月	12,125
" 4月	2,058
合計	50,854

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士通株式会社	265,676
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	183,206
みずほ証券株式会社	93,240
ニフティ株式会社	82,669
株式会社富士通クレジットソリューションズ	80,251
その他	765,162
合計	1,470,207

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
1,324,717	7,306,843	7,161,354	1,470,207	82.97	69.81

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額 (千円)
情報機器	2,203
合計	2,203

ホ 仕掛品

区分	金額 (千円)
受託ソフトウェア開発	115,839
合計	115,839

ヘ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
切手および収入印紙	746
合計	746

ト 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で276,388千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社イズム	20,596
東北NSソリューションズ株式会社	17,505
有限会社セカンドカミング	15,544
株式会社ウィングシステム	15,279
株式会社エヌデー	14,582
その他	458,844
合計	542,353

ロ 短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	260,000
株式会社UFJ銀行	120,000
株式会社三井住友銀行	58,500
株式会社りそな銀行	30,000
合計	468,500

（注）株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日をもって株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

ハ 社債

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

二 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む。）

相手先	金額（千円）	金額の内1年以内返済予定額（千円）
株式会社東京三菱銀行	152,600	91,600
株式会社みずほ銀行	83,800	43,400
株式会社UFJ銀行	60,000	20,000
株式会社三井住友銀行	56,712	26,560
株式会社りそな銀行	50,018	26,652
株式会社東京都民銀行	5,200	5,200
合計	408,330	213,412

（注）株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日をもって合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

ホ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	521,509
数理計算上の差異の未処理額	65,233
合計	586,743

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	決算期後3カ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日	平成17年1月5日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年2月1日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年3月1日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月23日	平成17年3月24日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第25期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月28日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年3月24日 至 平成17年3月31日	平成17年4月1日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年4月28日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月1日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月1日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月1日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月1日 関東財務局長に提出
(12) 半期報告書	第26期中	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	平成17年9月16日 関東財務局長に提出
(13) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月3日 関東財務局長に提出
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月1日 関東財務局長に提出
(15) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月1日 関東財務局長に提出
(16) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月5日 関東財務局長に提出
(17) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの		平成18年1月11日 関東財務局長に提出
(18) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月1日 関東財務局長に提出
(19) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月1日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月23日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石井 清之

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々 誠一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐々 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鳥居 明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月23日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石井 清之

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々 誠一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。